

# 南山大学経営研究センター報

## 第 22 号 2021 年度活動報告

2021 年度活動報告 .....	1
＜ワークショップ＞	
NANZAN ファイナンス .....	2
マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学 .....	5
観光経済学 .....	8
文化活動のマーケティング研究会 .....	11
WORKING PAPER SERIES .....	12
収 蔵 資 料	
アニュアルレポート、CSR レポート .....	22
南山大学経営研究センター規程	
研究助成募集要項	
2022 年度経営研究センター運営委員会委員構成	

2022 年 7 月

南山大学経営研究センター

# CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES NANZAN UNIVERSITY

**VOL.22**

Activity Report of Fiscal Year 2021 .....	1
<Workshop>	
Nanzan Finance Workshop .....	2
Nanzan Workshop on Marketing, Industrial Organization, and Business Economics .....	5
Tourism Economics Workshop .....	8
Workshop on Marketing Research for Cultural Activities .....	11
Working Paper Series .....	12
Archives: Annual Reports, CSR Reports .....	22
Regulations of the Center for Management Studies Nanzan University Application Forms for Grants in Aid Steering Committee Members of the Center for Management Studies Nanzan University for Fiscal Year 2022	

**JULY 2022**

**CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES  
NANZAN UNIVERSITY**

## 経営研究センター報第 22 号発行にあたって

南山大学経営研究センターは、「経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を推進すること」を目的として活動しています。ワークショップや研究プロジェクトの実施を主要事業と位置づけ、実践科学である経営研究の促進とその成果の社会への還元に努めています。

2021 年度には、学内から応募のあったワークショップ 3 件が各企画代表者のもとで開催されました。「YNU-NANZAN ファイナンス」「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」そして「観光経済学」の 3 件であり、いずれも長年に渡り継続的に開催されているワークショップです。これらの活動を通じて、それぞれの分野における最新の研究知見を継続的に積み重ね、その成果を学内外に広く発信しています。各ワークショップの詳細については本誌に掲載しておりますので、ご一読ください。なお、研究プロジェクトに関しては、2021 年度の応募がなかったため実施されませんでした。

2021 年度は新型コロナウイルス感染蔓延の 2 年目でした。その影響から、すべてのワークショップがオンライン開催となり、予定されていた「文化活動のマーケティング研究会」の開催は中止となりました。本学の対面による研究会等開催に関する指針も踏まえつつ、今年度は学外者を交えた対面によるワークショップや研究プロジェクトが開催できることを願っています。

本センターでは、ワーキングペーパーも随時発行しています。2021 年度には応募がありませんでしたが、例年、さまざまな分野のワーキングペーパーが発行されており、ワークショップや研究プロジェクトとは異なる形で研究成果発表促進の一端を担っています。

経営研究センターでは、これからも経営研究の重要性を認識して活動を進め、産業界・学界等の要請に見合った研究課題に取り組みたいと考えています。2022 年度事業においても、地元の企業や経済団体等と情報交換を行い、講演会の開催、適切な共同研究への助成・支援、ワーキングペーパーの発行、各種資料の収集などを引き続き行っていく予定です。センターの活動を通じて、経営学に関する諸分野の研究が発展することを願っています。

今後とも、皆様のご支援ご協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

2022 年 7 月

経営研究センター長

薫 祥哲

## 2021 年度 活動報告

経営研究センターが助成した「ワークショップ」の活動内容をご報告します。  
また、ワーキングペーパーのタイトル一覧、収蔵資料としてのアニュアルレポート、  
CSR レポートをご紹介します。



## ○ワークショップ 「NANZAN ファイナンス」

開催責任者 経営学部 竹澤直哉  
池田亮一

2021年12月18日

オンライン開催 (Zoom ミーティング)

ワークショップは以下のとおり、開催された。

### ◇研究目標

発表の機会が少ない大学院生や若手研究者に対しても、早い段階での研究成果に対するフィードバックや情報交換を行うことによって、最新の研究動向について学ぶ機会を設ける。幅広くファイナンス全般に関わるテーマについて報告を行うが、今年度はリスク管理や不動産などに関する大学院生の研究テーマについて WS を開催することを目標とした。

本ワークショップは南山大学経営学部教員によって始められた日本最初のファイナンス専門のワークショップであり、40年を超える期間、継続的に財務論・ファイナンス理論研究の推進において重要な役割を果たしてきた。今年から当初の開催方法（南山大学で継続的）で開催することになり、横浜国立大学、一橋大学からこの分野のトップの研究者が参加し、質の高い議論が行われた。更に、近年は若手の研究者や実務家を交えた形で開催することにより、ファイナンス分野への継続的な貢献を目指している。現在、WSの参加者や運営しているメンバーの多くは、大学院時代から本WSでの発表を通して業績を積み重ね（センターWSを含む）、この分野の研究者となっている。これはWSで継続的に研究成果を出し続けていることによるところが大きい。

### ◇報告者および題目

座長：竹澤直哉（南山大学経営学部教授）

報告者：宮城潮（横浜国立大学大学院国際社会科学府博士課程後期経営学専攻）

タイトル：“An empirical study on credit spread puzzle”

座長：伊藤有希（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院国際社会科学部門教授）

報告者：武内幸生（南山大学大学院社会科学研究科経営学専攻）

タイトル：“A Real Option Evaluation of Underutilized Corporate Real Estate”

## ◇ワークショップの討論内容

### 開催方法

ワークショップは Zoom 開催され、報告者が画面共有で資料を提示しながら報告を行った。座長がマイクオンにした質問者を指名する形で質疑応答の司会および時間管理を行った。活発な議論が行われたため、全体の休み時間を取らず、60分全部を報告と質疑応答に充てることとした。また、閉会後も Zoom を用いた議論が活発に行われた。

### 目標の達成度

今年度の研究目標のひとつは、大学院生や若手研究者に対する発表の機会を設け、早い段階でのフィードバックを与えることであった。発表者は博士課程に在籍する研究キャリアが若い研究者であり、若手研究者に研究の機会を与えるという目標は達成されていると言える。

また、報告者のメリットとして、幅広い視点からのフィードバックや意見交換を行う場を提供することができた。特筆すべき点として、博士課程の学生にとって良い機会になったというコメントが指導教員から寄せられた。一方、参加者のメリットとして、直近の研究テーマに触れることで自らの研究テーマや研究手法について客観的に考える機会となった。

WS では、はじめに、報告者：宮城潮（横浜国立大学大学院国際社会科学府博士課程後期経営学専攻）が“An empirical study on credit spread puzzle” というタイトルで信用リスクに関する実証研究について報告し、研究課題の論点や手法などに関する改善点などについて活発な議論がなされた。

つぎに、報告者：武内幸生（南山大学大学院社会科学部経営学専攻博士課程後期）が“A Real Option Evaluation of Underutilized Corporate Real Estate” というタイトルで企業が保有する最適キャッシュフロー水準を理論的に導出するリアルオプションモデルを提唱し、財務データから計算される理論値と実際のキャッシュフローレベルの比較を行った。このキャッシュフローレベルと企業の不動産保有状況（時価簿価比率など）を元に分類した企業群をダミー変数として捉えた回帰モデルを利用した実証分析について報告した。モデルや手法などに関し活発に議論された。

この報告を修正した内容は学会発表で研究奨励賞を受賞するなど、ワークショップでの議論が有効に活用されたことが示される結果となった。

以上、信用リスクや不動産に関するテーマで大学院生による報告が行なわれ、その後の研究に活用された。

### ワークショップ継続の意義

40年を超えて開催を継続してきたワークショップであるため、大学院時代から本ワークショップでの発表を通して業績を積み重ねた研究者が今回のワークショップに参加するこ

ととなった。このような実績は、世代を超え、長い間、本ワークショップを継続的に開催してきた成果である。本ワークショップは単年度のテーマや討論内容という短期的な視点だけでなく、研究者育成という点からも継続的に開催する意義は大きいと言える。

また、過去 3 年間に発表された内容を発展させた論文は査読付き論文として公刊され、ワークショップの開催意義が大きいと言える。

#### ◇研究成果発表

柳樂明伸(2021 年報告)、「投資家の歪度への選好が倒産リスクアノマリーに与える影響」、経営財務研究第 41 巻第 1.2 合併号、2021 年 12 月。

菊地和宏・伊藤彰敏(2021 年報告)、「財務柔軟性と大型投資の実行可能性」、経営財務研究第 41 巻第 1.2 合併号、2021 年 12 月。

Bremer Marc, Ayami Kobayashi (Tanaka)(2021 年報告), “Lessons from mergers and acquisitions of regional banks in Japan : What does the stock market think?”, Journal of the Japanese and International Economies, Elsevier, Vol.64(2022), pp.1-16.

Takeuchi Yukio (2020 年報告), “Corporate Real Estate Holdings, Equity Value and Short-term Liquidity”, Nanzan Management Review, Vol.36, Number2(2021), pp.205-219.

○ワークショップ  
「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」

開催責任者 経営学部 湯本祐司  
後藤剛史  
南川和充

2022年1月22日  
オンライン開催 (Zoom ミーティング)

ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

経済学的手法を用いて様々な流通現象を説明する理論モデルを構築してそのメカニズムを解明することをテーマとする。今年度も前年度から継続して、寡占市場のマーケティング競争などに関する課題に取り組むことを研究目標とする。

◇報告者および題目

座長：倉澤資成（横浜国立大学名誉教授）

1. 報告者：橘高勇太（神戸大学大学院経済学研究科特別研究員）

論題：Dual Role Platforms and Search Order Distortion

2. 報告者：塚本瞬（名古屋大学大学院経済学研究科特別研究員）

論題：Information Quantity and Intermediation Targetability in Two-Sided Markets

座長：成生達彦（同志社大学大学院ビジネス研究科特別客員教授）

3. 報告者：平尾盛史（長崎県立大学経営学部経営学科専任講師）

論題：Quality Choice in Sharing Economy

4. 報告者：安達貴教（京都大学経営管理大学院・大学院経済学研究科准教授）

論題：Platform Oligopoly with Endogenous Homing: Implications for Free Entry and Mergers

◇ワークショップの討論内容

研究目標に沿って得られた成果について、以下では2件の概要を示す。

- ・橘高報告は、Amazonのように第三者企業に商品の販売の場を提供しつつ自らも商品を販



売するプラットフォームが、自らの商品を優先的に提示するような自己優遇行動をとる場合の経済的影響について消費者探索理論を使って考察した研究である。消費者にはまずプラットフォームの商品が提示され、消費者はそれを買うかそれとも第三者企業の商品をコストをかけて探索するかを決めるとする。このようなプラットフォームによる自己優遇的な探索順序の歪みは親競争的效果よりも反競争的效果が大きいため価格競争を弱めることが示される。これに対して、プラットフォームは場を提供するだけというような垂直分離政策を課すならば、探索順序の歪みによる親競争的效果と反競争的效果のどちらも除去され、消費者余剰や総余剰が共に改善することが示される。一方、近年主流の規制である探索順序の歪みを禁止するだけの政策は、プラットフォームが第三者企業から徴収する手数料率に依存して、経済厚生を改善する場合と、かえって悪化させる（総余剰も消費者余剰も減少する）場合があることが示される。この分析結果は、政策策定者や競争当局の関係者に対して、現実的な状況設定に基づいた政策的含意を提供する。すなわち、近年主流である規制政策がもつ潜在的なリスクを明らかにしている。

・平尾報告は、製品の所有者が自分の使用していないときにプラットフォームを通じて他者に貸し出すような **Peer-to-Peer Rental Market**（以下 **P2P 市場**）の発展に対して、生産企業は製品戦略をどのように見直すべきかについて、特に製品の品質水準の選択に焦点をあてて考察した研究である。また、この研究で着目した製品の特性は製品の休眠度（**un-usage rate**）である。休眠度が高い製品市場ほど、**P2P 市場**における（潜在的な）レンタル総供給量は大きくなる。モデルではこれをパラメータとして扱い、消費者の効用関数に組み込まれる。モデル分析の結果、**P2P 市場**が存在する場合はしない場合と比較して、パラメータの値にかかわらず、均衡において需要が減少するが、価格が上昇して生産企業の利潤は増加することが示される。一方、選択される製品の品質水準は休眠度が十分低いと直感に反して低下することが示される。これは経営的含意としては、休眠度が中から高程度の市場ならば、生産企業は品質と価格を高め、休眠度が十分に低い市場ならば価格を高めつつも品質を低めるべきということになる。さらに、休眠度が「中程度⇒低⇒高」の順で、**P2P 市場**の存在と拡大が生産企業の利潤にプラスに働くことが示される。このことは、複数の自動車メーカーが **P2P** プラットフォームを支援している事実と整合的であると説明される。

#### ◇研究成果発表

Susumu Sato, “Freemium as optimal menu pricing”, *International Journal of Industrial Organization*, Vol.63, pp.480-510, March 2019.

Masayoshi Maruyama, Yusuke Zenny, “Platform most-favored-customer clauses and investment incentives”, *International Journal of Industrial Organization*, Vol.70(102617), May 2020.

Yi Liu, Toshihiro Matsumura and Chenhong Zeng, “The relationship between

privatization and corporate taxation policies”, *Journal of Economics*, Vol.133(1), pp.85-101, August 2021.

※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。

## ○ワークショップ 「観光経済学」

開催責任者 経営学部 赤壁弘康  
長谷川高則

2022年3月12日

オンライン開催 (Zoom ミーティング)

ワークショップは以下のとおり、開催された。

### ◇研究目標

日本観光学会中部支部会・観光経済経営研究会との合同開催とした。その意図は以下の2点である。

1. 報告者に対しては、観光分野に限定されない様々な研究分野の研究者からコメントを得ることによって、研究成果をさらにより良いものにする機会を提供することを目標とした。
2. 参加者に対しては、観光経済学に関する幅広い研究成果を報告してもらい、参加者の研究意欲をより喚起することを目標とした。

目標が達成できなかった点は以下のとおりである。

・活発な質疑応答を促進する目的で、当初は対面式研究会の実施を計画した。残念ながら、オミクロン株感染症拡大の影響で、昨年度と同様今年度も Zoom ミーティングによるオンライン開催となり、所期の目的を達成できなかった。

なお、南山大学経営研究センターのワークショップとしては3月12日のみであるが、翌3月13日にも日本観光学会中部支部会・観光経済経営研究会・愛知大学ワークショップとの合同開催による研究報告会（報告件数4件）が実施された。

### ◇報告者および題目

《セッション1》座長：麻生憲一（帝京大学）

【報告1】江口善章（兵庫県立大学）

「域内訪問者と域外訪問者の観光特性について（北海道の観光データから）」

【報告2】高橋大輔（公益社団法人東三河地域研究センター）

「レストランバスの運行についての一考察—東三河地域を事例として—」

【報告3】崔明姫（豊橋技術科学大学）・渋澤博幸（豊橋技術科学大学）

「コロナ禍による西三河地域の観光関連産業の影響に関する調査報告」

【報告 4】 和栗隆史（大阪府立大学大学院経済学研究科博士課程）

「地域ビジネスとしての宿坊経営の価値分析に対する仏教経済学モデルの応用」

《セッション 2》 座長：神頭広好（愛知大学）

【報告 5】 金仙淑（同志社大学）・新納克広（奈良県立大学）

「B 級観光地の公共交通アクセスー日本と海外の事例報告ー」

【報告 6】 倉本啓之（金沢大学大学院博士後期課程）・井出明（金沢大学）

「過疎地観光における地方芸術祭と自治体の政策についてー奥能登国際芸術祭の継続分析ー」

【報告 7】 二替大輔（奈良県立大学）・麻生憲一（帝京大学）

「混雑状況下での入場者時間割り当て（仮題）」

【報告 8】 宮川薫（東京農業大学学部生）・大江靖雄（東京農業大学）

「農泊における OTA 利用者の評価分析」

#### ◇ワークショップの討論内容

- ・参加者からの質問を誘発する呼び水とするため、セッションごとに座長を置いた。座長はその役割を期待以上に果たされた。
- ・学部生・大学院生を含め多彩な報告者を集めることができた。
- ・新たに法学や社会保障論を専門分野とする研究会参加者を迎えるなど、多士・多彩な参加者を得ることができた。
- ・報告者にとってはタイトなタイムスケジュールにもかかわらず、座長の進行のおかげもあり要領よく報告が行われ、大幅な時間超過はなかった。
- ・様々な研究分野の参加者から活発な質問があり、充実した質疑応答が行われた。

#### ◇研究成果発表

以下は前年度までの継続ワークショップ参加者による既発表（過去 3 年度）の研究成果である。

渋澤博幸・岡本将佳、「熊本・大分地震の観光被害の空間経済効果に関する研究」、日本観光学会誌第 62 号、日本観光学会、2021 年 12 月。

倉本啓之・井出明、「ご当地グルメを用いた観光経済の実態測定についてー能登井による COVID-19 後の能登観光を対象に一」、日本観光学会誌第 62 号、日本観光学会、2021 年 12 月。

赤壁弘康・竹澤直哉、「コロナ禍後の人口減少観光地を対象とした観光サービス利用制限政策のリアルオプション的評価」、リアルオプション研究、日本リアルオプション学会、2021 年 12 月。

張茜・麻生憲一、「地方鉄道における観光列車の現状と課題に関する一考察」、日本観光学会誌第 61 号、日本観光学会、2020 年 12 月。

大江靖雄、“Community-based Rural Tourism and Entrepreneurship: A Microeconomic Approach”, Springer, 2020 年 2 月。

赤壁弘康・竹澤直哉、「地域事業者間の自発的提携によって「地域の 6 次産業化」の実現は可能か？—2 次産品が乳製品の場合—」、日本観光学会誌第 60 号、日本観光学会、2019 年 12 月。

○ワークショップ  
「文化活動のマーケティング研究会」

開催責任者 経営学部 川北真紀子

2022年2月

2022年2月開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。

## WORKING PAPER SERIES

ワーキングペーパーは、1982年から研究成果発表の場として発行されてきました。2002年度より新たな規程のもと、ワーキングペーパーを随時募集しています。対象は学内研究者およびセンターの活動に係わる学外研究者で、内容は経営学とその関連分野の未発表論文です。なお、経営研究センターのホームページから No.1701～1703、No.1706～1710 及び No.2002 以降のワーキングペーパーがダウンロード可能です。

- NO.2003 消費ベースモデルによる利子率の期間構造に関する理論的考察と実証分析、2021年3月、池田亮一、五十嵐洋介
- NO.2002 Knowledge Appropriation vs. Knowledge Sharing: A study on the Problem of Knowledge Appropriation by Local Human Resources in Asian Subsidiaries of Japanese MNEs, September 2020, by Takashi HAYASHI, Yuji YUMOTO
- NO.2001 Knowledge Appropriation vs. Knowledge Sharing: A Comparative Case Study of Positive and Negative Effects of Localization in Asian Subsidiaries of Japanese MNEs, April 2020, by Takashi HAYASHI, Yuji YUMOTO
- NO.1901 バイアウト・ファンドのターゲット選択に関する実証分析、2020年3月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1803 日本企業の非公開化型 MBO における買収プレミアムの分析：業績予想の修正と少数株主利益、2019年3月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1802 純粋持株会社による経営統合の事後評価に関する実証分析、2019年3月、川本真哉、河西卓弥
- NO.1801 現在の制度設計は、育児期の女性従業員の活躍を促しうるか？、2018年7月、安藤史江、喜田昌樹
- NO.1710 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 一成川哲夫氏(3)一、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1709 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 一成川哲夫氏(2)一、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1708 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 一成川哲夫氏(1)一、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1707 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 一蓑田秀策氏(2)一、2018年1月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1706 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 一蓑田秀策氏(1)一、2018年1月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1705 倫理的な関心と思考を培う経営倫理教育の探究、2017年12月、高田一樹(編)

- NO.1704 The Implications of the Toshiba Accounting Scandal for Auditor Liabilities in Japan, October 2017, by KHONDAKER Mizanur Rahman, Marc BREMER
- NO.1703 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(3)－、2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1702 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(2)－、2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1701 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(1)－、2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1604 中部圏の入国空港に関する旅客 IO 分析 ～中部圏と中部空港の連携強化について～、2017年3月、奥田隆明
- NO.1603 訪日外国人流動表を用いた旅客 IO モデルの開発 ～国際航空路線誘致の影響エリアの特定～、2017年3月、奥田隆明
- NO.1602 The influence of Oversea Investors on Japanese Socially Conscious Funds, November 2016, by Naoya Takezawa
- NO.1601 インドネシアにおける文化風土と労務問題への対応、2016年9月、願興寺ひろし、高田一樹(編)
- NO.1506 Corporate Governance and Financial Reporting in Japan: The Impact of Fraudulent Reporting, November 2015, by Khondaker Mizanur Rahman and Marc Bremer
- NO.1505 行政の祭りから市民の祭りへ 豊明まつりにみる即興、2015年7月、浦倫彰、安藤史江
- NO.1504 マリエカリヨン名古屋の感動経営のための原点回帰、2015年7月、浅井秀明、安藤史江
- NO.1503 社会福祉法人 X 会による自律型組織への道、2015年7月、杉原浩志、安藤史江
- NO.1502 ニチハ株式会社による新たな商品価値創造への挑戦、2015年7月、伊藤秀仁、安藤史江
- NO.1501 持続可能な開発と責任ある経営教育に向かう大学の潜在力、2015年5月、高田一樹、薫祥哲(編)
- NO.1402 補完性を考慮した新経済地理モデルの開発、2015年1月、奥田隆明
- NO.1401 An Examination of the Proper Internal Control Environment to Improve the Loan Quality of Vietnamese Financial Institutions, February 2015, by Ha Ly T. DAO
- NO.1303 How Did Malaysian Economy Go Global-Emphasis on the Role of Growth Enclaves, March 2014, by Khondaker Mizanur Rahman and Rafiuddin Ahmed
- NO.1302 車社会の交通利便性と不動産賃貸価格に関する考察、2013年12月、竹澤直哉、



長谷川高則

- NO.1301 The Determinants of Household Consumption and Their Relation with the Equity Risk Premium, November 2013, by Naoya Takezawa
- NO.1202 Lucas (1972) モデルにおける複数均衡—先行研究と松井(2011a,b)との関連を中心に—、2012年11月、松井宗也
- NO.1201 The Lamperti Transform of Fractional Brownian Motion and Related Self-similar Gaussian Processes, September 2012, by Muneya Matsui and Narn-Rueih Shieh
- NO.1104 MBA and Japanese Style Management, December 2011, by Hideki Yoshihara, Yoko Okabe and Ahmi Kim
- NO.1103 ビジネススクールの虚像と実像、2011年12月、吉原英樹、金雅美
- NO.1102 Prediction in a Poisson Cluster Model with Multiple Cluster Processes, October 2011, by Muneya Matsui
- NO.1101 Lucas (1972) のモデルにおける貨幣の非中立性：労働供給量に上限が存在するケース、2011年4月、松井宗也
- NO.1002 Sympathy-Oriented Ethics —Business Ethics from Japanese Tradition—、2010年12月、岩佐宣明
- NO.1001 耐久消費財を導入した消費 CAPM による利子率の期間構造の分析、2010年10月、池田亮一
- NO.0902 価格がネットワーク外部性の影響を受ける資産 / 商品に対するデリバティブの評価、ヘッジと複製戦略について、2010年1月、赤壁弘康、田畑吉雄
- NO.0901 観光消費の波及効果に関する確率的動学モデルと具体的政策提言のための実践的アルゴリズム、2009年11月、赤壁弘康
- NO.0703 Amakudari of Civil Servants in Japan: An Examination of the Vices and Virtues and Postulation of Reforms, March 2008, by Khondaker M. Rahman
- NO.0702 家庭用テレビゲームソフトのプラットフォーム選択行動の分析、2007年6月、南川和充、大北健一
- NO.0701 鳥取・島根地方の遺跡観光資源の視察調査報告、2007年6月、石川修一、赤壁弘康、南川和充
- NO.0605 Freeters' and Part-timers' Challenge to Human Resources Management in Japan, February 2007, by Khondaker M. Rahman
- NO.0604 Belated Changes in International Management of Japanese Multinationals, January 2007, by Hideki Yoshihara
- NO.0603 Stochastic Linear Quadratic Problem with Lévy Processes and its Application to Finance, July 2006, by Ken-ichi Mitsui and Yoshio Tabata
- NO.0602 遊園地・テーマパークの生き残り策としてみた会計的手法—サンリオ「ピューロ

- ランド・ハーモニーランド」の事例を中心として—、2006年6月、長谷川高則、赤壁弘康、斉藤孝一
- NO.0601 特定類型の生産設備に対するウェイティング・オプション効果と限界資本コスト、2006年4月、赤壁弘康
- NO.0506 The Depositor Discipline Hypothesis: A Review of the Empirical Evidence in the U.S. and Japan, October 2005, by Ayami Kobayashi and Marc Bremer
- NO.0505 泊食分離の経済分析—ホスピタリティ・マーケティングの観点から—、2005年6月、南川和充、赤壁弘康
- NO.0504 道路ネットワーク上における競争立地問題の新たな枠組みとその解法、2005年6月、古田壮宏、内田麻衣子、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0503 保証債務と貸倒れ損失について、2005年5月、柴田和範
- NO.0502 コーポレート・ガバナンスに関する考察、2005年5月、柴田和範
- NO.0501 The  $k$ th Nearest Network Voronoi Diagram and Its Application to Districting Problem of Ambulance Systems, April 2005, by Takehiro Furuta, Atsuo Suzuki and Keisuke Inakawa
- NO.0303 連続時間型マルコフ連鎖を用いた緊急車両配備問題について、2003年9月、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0302 RCPSP/ $\tau$  モデルを用いた汎用スケジューラの定量的性能評価、2003年9月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0301 ループ不変図式に基づく文芸的プログラミング—繰返しコードの系統的作成方法について—、2003年6月、古田壮宏、真野芳久
- NO.0201 時間制約のある RCPSP/ $\tau$  を用いた汎用スケジューラの開発、2002年7月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0005 A Cut-Free Sequent System the Smallest Interpretability Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0004 Disjunction Free Formulas in Propositional Lax Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0003 Cut-Elimination Theorem for Visser's Propositional Logic and Formal Propositional Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0002 On a Property of Löb's Axiom in Propositional Logics, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0001 Lower Bounds for the Maximum Bias of Estimates Over  $(\epsilon, \delta)$ -Contamination Neighborhoods, October 2000, by Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
- NO.9905 A Characterization of Neighborhoods Defined by Certain Special Capacities and Its Applications to Robust Estimation, February 2000, by Masakazu

Ando and Miyoshi Kimura

- NO.9904 Modified Offensive Earned-Run Average with Steal Effect for Baseball (English version), June 1999, by Katsunori Ano
- NO.9903 Robust Rank Tests for  $\kappa$ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, June 1999, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9902 Nonsymmetric Indices of Power and their Application to the House of Councilors in Japan, May 1999, by Katsunori Ano, Susumu Seko and Takashi Suzuki
- NO.9901 A Poisson Arrival Selection Problem For Gamma Prior Density With Parameter  $R=2$ , April 1999, by Katsunori Ano
- NO.9810 併殺を考慮したマルコフ連鎖に基づく投手評価指標とその1997年度日本プロ野球シーズンでの考察、1999年1月、穴太克則
- NO.9809 ガンマ事前分布を持つ平均  $\lambda$  の Poisson 過程を伴う Bruss の問題における OLA 停止規則の最適性について、1999年1月、穴太克則
- NO.9808 ソフトウェアの最適リリース問題、1998年11月、穴太克則
- NO.9807 返品制、再販制と経済厚生、1998年10月、湯本祐司、成生達彦
- NO.9806 Endogenous Verifiability and Optimality in Agency, 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9805 A Note on Bruss's Stopping Problem with a Random Acceptance, July 1998, by Katsunori Ano and Masakazu Ando
- NO.9804 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル (リバイス)、1998年7月、穴太克則
- NO.9803 Commitment and Political Constraints in Government Policy Making, May 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9802 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル、1998年4月、穴太克則
- NO.9801 Error Free  $L_1$ -Voronoi Diagram Algorithm and Its Application to  $L_1$  P-Median Problem, 1998, by Atsuo Suzuki and Kenji Sakakibara
- NO.9705 チャネル文化と市場占有率 トヨタと日産、1998年3月、成生達彦、上田薫
- NO.9704 A Sufficient Condition That Ola Stopping Rule Is Optimal for the Partial Information Optimal Selection Problem with Multiple Choices, February 1998, by Katsunori Ano
- NO.9703 優マルチンゲール、マルコフ連鎖における優調和関数と最適停止について、1998年2月、穴太克則
- NO.9702 再販制、返品制と経済厚生、1997年11月、成生達彦、湯本祐司
- NO.9701 On the Maximum Bias of S-estimators for Regression Over Contamination Neighborhoods by Special Capacities, July 1997, by Miyoshi Kimura and Masakazu Ando
- NO.9604 チャネル間競争と製販統合、1997年3月、成生達彦

- NO.9603 Incomplete Contracts and Observability, November 1996, by Shingo Ishiguro
- NO.9602 Side Trade and Moral Hazard in Agency Contracts, 1996, by Shingo Ishiguro and Hideshi Itoh
- NO.9601 Entry Deterrence in Unionized Oligopoly, 1996, by Shingo Ishiguro and Yoshimasa Shirai
- NO.9506 書籍・アパレルの流通：卸の多段階制と返品制、1996年3月、成生達彦、鳥居昭夫、倉澤資成
- NO.9505 書籍の再販、1996年3月、成生達彦
- NO.9504 On the Selection of Hub Airport on the Airline Hub-and-Spoke System, October 1995, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9503 流通における継続的取引関係、1995年7月、成生達彦、鳥居昭夫
- NO.9502 Recent Development in Japanese Industrial Relations: Consequences of Labor's Overadjustment to National "Crises", May 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9501 Japanese Pay Practices and American Equal-Pay Legislation, January 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9413 Rubustness of Rank Tests for  $\kappa$ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, February 1995, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9412 最適停止における単調問題と OLA 停止規則の最適性について、1994年12月、穴太克則
- NO.9411 Optimizing Multiple Selections with Sequential Observations (Revised), November 1994, by Katsunori Ano
- NO.9410 Why Are Consumers Shopping Around for Shopping Goods?, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9409 Communication and Performance of the Distribution Channel: Consignment Contracts and Non-linear Pricing, November 1994, by Tatsuhiko Nariu and Tomonori Ishigaki
- NO.9408 An Economic Analysis of Consignment Contracts: The Equivalence Between Consignment and Resale Price Maintenance, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9407 航空路のハブの選択について、1994年10月、鈴木敦夫
- NO.9406 Continuous Location Problems Solved with the Voronoi Diagram, October 1994, by Atsuo Suzuki and Atsuyuki Okabe
- NO.9405 返品制（委託制）の経済分析、1994年9月、成生達彦、湯本祐司
- NO.9404 流通における継続的取引関係：関係特定のな資源への投資とリスク分担、1994年9月、成生達彦、鳥居昭夫

- NO.9403 Majorization Methods on Hyperplanes and Their Applications, August 1994, by Itsuro Kakiuchi and Miyoshi Kimura
- NO.9402 On the Airline Hub Problem: The Continuous Model, August 1994, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9401 On the Selection of Relay Points in a Logistics System, July 1994, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9303 返品制の経済分析、1993年6月、成生達彦
- NO.9302 Majorization in Distributions on Hyperplanes, June 1993, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9301 On the p-Center Problem in a Square, April 1993, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9203 自動車の流通：日米比較、1992年5月、成生達彦
- NO.9202 何故日本には多数の小売り店舗が存在するのか？ 国際比較、1992年5月、成生達彦
- NO.9201 Determinants of Entry Modes into the Japanese Economy, 1992, by Anthony L. Iaquinto and Sara Keck
- NO.9106 A Secretary Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants (Revised Version), 1991, by Katsunori Ano
- NO.9105 A Secretary Problem with Uncertain Employment and Restricted Offering Chances, 1991, by Katsunori Ano and Mitsushi Tamaki
- NO.9104 Majorization Inequalities for a Probability of  $\kappa$ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, (Revised Version), October 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9103 The Complexity of Wholesale Distribution Channels in Japan, September 1991, by Tatsuhiko Nariu and David Flath
- NO.9102 A Best-Choice Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants, June 1991, by Katsunori Ano
- NO.9101 Majorization Inequalities for a Probability of  $\kappa$ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, May 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9004 Manufacturer Acceptance of Returns, December 1990, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9003 Public and Private Placements of Seasoned Equity Issues in Japan, September 1990, by Kiyoshi Kato and James S.Schallheim
- NO.9002 繰越しを認めない2種類の需要の在庫管理、1990年9月、澤木勝茂、石垣智徳
- NO.9001 Globalization of SME's Through Strategic Alliances: An Empirical Analysis of Investment Strategies of Canadian SME's in the Asian-Pacific Countries, June 1990, by Harbans L.Dhingra

- NO.8904 Economic Theories of Resale Price Maintenance: A Survey, June 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8903 The Post-Confucian Hypothesis Reconsidered, May 1989, by Makoto Ohtsu
- NO.8902 Weekly Patterns in Japanese Stock Returns, May 1989, by Kiyoshi Kato
- NO.8901 Returns Policy, Information and Communication, April 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8807 A Dynamic Approach to Airline Seat Allocation Problems, October 1988, by Katsushige Sawaki
- NO.8806 Cross-Cultural Job Training in Japanese Automobile Companies in the United States: A Pilot Study, September 1988, by Naotaka Watanabe
- NO.8805 Robust Asymptotic Slippage Test, August 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8804 An Analysis of Airline Seat Allocation, 1988, by Katsushige Sawaki
- NO.8803 Location-Allocation Problem Considering Relationships among Users, March 1988, by Atsuo Suzuki and Yoshiaki Ohsawa
- NO.8802 Robust Asymptotic Slippage Tests for Special Capacities, January 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8801 Union Response of the Breakup and Privatization of JNR, January 1988, by Makoto Ohtsu and Kurt Wetzel
- NO.8703 Behavior of Japanese Monthly Stock Returns: The Case of Performance Measurement, December 1987, by Kiyoshi Kato, John Lindvall and Kenneth Riener
- NO.8702 A Test of Stock Price Parity Using American Depository Receipts, October 1987, by Kiyoshi Kato, Scott Linn and James Schallheim
- NO.8701 A Probability Inequality for Singular Distributions and Its Applications to Tests for Outliers, January 1987, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.8601 Robust Slippage Tests II, July 1986, by Miyoshi Kimura
- NO.8504 Robust Asymptotic Slippage Tests, Revised Version, May 1985, by Miyoshi Kimura
- NO.8503 Vertical Restrictions in Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8502 Advertising Externalities and Vertical Restrictions, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8501 Consumers' Information Gathering Behavior and the Structure of Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8405 Debt and Taxes: Japan Compared with the U. S. Revised, April 1984, by David Flath

- NO.8404 On Manager Shareholding, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8403 Does Diffuse Shareholding Imply A “Separation of Ownership and Control”? Revised, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8402 A Joint Search Secretary Problem in a Dynamic Economy, Revised Version, May 1984, by Katsushige Sawaki
- NO.8401 Robust Asymptotic Tests for k-sample Slippage Problems in the Presence of Nuisance Parameters, February 1984, by Miyoshi Kimura
- NO.8304 Robust Asymptotic Slippage Tests, Enlarged Version, December 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8303 Robust Slippage Test, Revised Version, August 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8302 A Dynamic Joint Search Secretary Problem, May 1983, by Katsushige Sawaki
- NO.8301 Robust Asymptotic Slippage Tests, February 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8205 Dynamic Job Search and the Impact of Uncertainty, August 1982, by Katsushige Sawaki
- NO.8204 The Japanese Subcontracting System and Quasi-Vertical Integration, July 1982, by Tsutomu Nakamura
- NO.8203 The Asymptotic Efficiency of Conditional Slippage Tests for Exponential Families, July 1982, by Miyoshi Kimura
- NO.8202 On the Class of Closed Dynamic Programs, July 1982, by Katsushige Sawaki
- NO.8201 Robust Slippage Tests, July 1982 by Miyoshi Kimura

ワーキング・ペーパー募集規程	
対象論文	学内研究者またはセンターの活動に係わる学外研究者による経営学および関連諸分野の未発表論文。
申請時期	随時
申請方法	所定申請用紙に必要事項を記入の上、完成原稿の PDF を経営研究センターに提出。
発行の要件	経営研究センター運営委員会の承認を必要とする。
印刷部数	希望により 1 件 20 部まで発行。これを超える部数は超過分の印刷費用を申請者から徴収する。

- ・ 経営研究センターの Web ページからワーキング・ペーパー (PDF ファイル) をダウンロードできるようにしています。
- ・ 申請から印刷完成まで 2 週間程かかります。

なお、詳細についてはセンターまでお問合せください。



## 収 蔵 資 料

経営研究センターでは、1990年度よりアニュアルレポートを、2004年度からはCSRレポートを収集・収蔵しています。主な企業名については以下の通りです。その他これまでの収集・収蔵状況については、ホームページを参照してください(<https://rci.nanzan-u.ac.jp/m-center/shiryou/shiryoushushu.html>)。

ご利用を希望されるときは、経営研究センター(内線 3837)にご連絡のうえセンターまでお越しください。

(担当:水野・鈴木)

1802	建設	(株)大林組	3407	化学	旭化成(株)
1812	建設	鹿島建設(株)	3591	繊維製品	(株)ワコールホールディングス
1860	建設	戸田建設(株)	3861	パルプ・紙	王子ホールディングス(株)
1861	建設	(株)熊谷組	3863	パルプ・紙	日本製紙(株)
1925	建設	大和ハウス工業(株)	3864	パルプ・紙	三菱製紙(株)
1928	建設	積水ハウス(株)	4004	化学	昭和電工(株)
1946	建設	(株)トーエネック	4005	化学	住友化学(株)
2267	食料品	(株)ヤクルト本社	4062	電気機器	イビデン(株)
2269	食料品	明治ホールディングス(株)	4063	化学	信越化学工業(株)
2270	食料品	雪印メグミルク(株)	4091	化学	大陽日酸(株)
2282	食料品	日本ハム(株)	4182	化学	三菱ガス化学(株)
2501	食料品	サッポロホールディングス(株)	4183	化学	三井化学(株)
2502	食料品	アサヒグループホールディングス(株)	4188	化学	(株)三菱ケミカルホールディングス
2503	食料品	キリンホールディングス(株)	4202	化学	(株)ダイセル
2602	食料品	日清オイリオグループ(株)	4204	化学	積水化学工業(株)
2730	小売業	(株)エディオン	4208	化学	UBE(株)
2809	食料品	キューピー(株)	4452	化学	花王(株)
2811	食料品	カゴメ(株)	4502	医薬品	武田薬品工業(株)
2871	食料品	(株)ニチレイ	4503	医薬品	アステラス製薬(株)
3086	小売業	J.フロントリテイリング(株)	4523	医薬品	エーザイ(株)
3099	小売業	(株)三越伊勢丹ホールディングス	4568	医薬品	第一三共(株)
3101	繊維製品	東洋紡(株)	4581	医薬品	大正製薬ホールディングス(株)
3105	繊維製品	日清紡ホールディングス(株)	4612	化学	日本ペイントホールディングス(株)
3401	繊維製品	帝人(株)	4631	化学	DIC(株)
3402	繊維製品	東レ(株)	4901	化学	富士フィルムホールディングス(株)
3405	繊維製品	(株)クラレ	5020	石油・石炭	ENEOSホールディングス(株)

5108	ゴム製品	(株)ブリヂストン	6503	電気機器	三菱電機(株)
5201	ガラス・土石	AGC(株)	6586	電気機器	(株)マキタ
5202	ガラス・土石	日本板硝子(株)	6632	電気機器	(株)JVC ケンウッド
5233	ガラス・土石	太平洋セメント(株)	6645	電気機器	オムロン(株)
5331	ガラス・土石	(株)ノリタケカンパニーリミテド	6701	電気機器	日本電気(株)
5333	ガラス・土石	日本ガイシ(株)	6702	電気機器	富士通(株)
5334	ガラス・土石	日本特殊陶業(株)	6703	電気機器	沖電気工業(株)
5401	鉄鋼	日本製鉄(株)	6707	電気機器	サンケン電気(株)
5406	鉄鋼	(株)神戸製鋼所	6752	電気機器	パナソニック(株)
5411	鉄鋼	JFEホールディングス(株)	6753	電気機器	シャープ(株)
5471	鉄鋼	大同特殊鋼(株)	6758	電気機器	ソニー(株)
5480	鉄鋼	日本冶金工業(株)	6762	電気機器	TDK(株)
5481	鉄鋼	山陽特殊製鋼(株)	6770	電気機器	アルプスアルパイン(株)
5486	鉄鋼	日立金属(株)	6773	電気機器	パイオニア(株)
5602	鉄鋼	(株)栗本鐵工所	6841	電気機器	横河電機(株)
5711	非鉄金属	三菱マテリアル(株)	6902	輸送用機器	(株)デンソー
5713	非鉄金属	住友金属鉱山(株)	6925	電気機器	ウシオ電機(株)
5714	非鉄金属	DOWA ホールディングス(株)	6952	電気機器	カシオ計算機(株)
5715	非鉄金属	古河機械金属(株)	6971	電気機器	京セラ(株)
5801	非鉄金属	古河電気工業(株)	6981	電気機器	(株)村田製作所
5802	非鉄金属	住友電気工業(株)	7003	輸送用機器	(株)三井 E&S ホールディングス
5851	非鉄金属	リヨービ(株)	7004	輸送用機器	日立造船(株)
5943	金属製品	(株)ノーリツ	7011	機械	三菱重工業(株)
6103	機械	オークマ(株)	7012	輸送用機器	川崎重工業(株)
6136	機械	オーエスジー(株)	7013	機械	(株)IHI
6301	機械	(株)小松製作所	7102	輸送用機器	日本車輛製造(株)
6302	機械	住友重機械工業(株)	7201	輸送用機器	日産自動車(株)
6326	機械	(株)クボタ	7203	輸送用機器	トヨタ自動車(株)
6330	建設	東洋エンジニアリング(株)	7205	輸送用機器	日野自動車(株)
6349	機械	(株)小森コーポレーション	7231	輸送用機器	トピー工業(株)
6361	機械	(株)荏原製作所	7245	輸送用機器	大同メタル工業(株)
6367	機械	ダイキン工業(株)	7259	輸送用機器	(株)アイシン
6448	電気機器	ブラザー工業(株)	7267	輸送用機器	本田技研工業(株)
6457	機械	グローリー(株)	7270	輸送用機器	(株)SUBARU
6471	機械	日本精工(株)	7272	輸送用機器	ヤマハ発動機(株)
6479	電気機器	ミネベアミツミ(株)	7276	電気機器	(株)小糸製作所
6501	電気機器	(株)日立製作所	7701	精密機器	(株)島津製作所
6502	電気機器	(株)東芝	7733	精密機器	オリンパス(株)

7751	電気機器	キヤノン(株)
7752	電気機器	リコージャパン(株)
7911	その他製品	凸版印刷(株)
7912	その他製品	大日本印刷(株)
8001	卸売業	伊藤忠商事(株)
8002	卸売業	丸紅(株)
8015	卸売業	豊田通商(株)
8028	小売業	(株)ファミリーマート
8031	卸売業	三井物産(株)
8058	卸売業	三菱商事(株)
8088	卸売業	岩谷産業(株)
8242	小売業	エイチ・ツー・オー・リテイリング(株)
8267	小売業	イオン(株)
8802	不動産	三菱地所(株)
9062	陸運	日本通運(株)
9531	電気・ガス	東京ガス(株)
9532	電気・ガス	大阪ガス(株)
9533	電気・ガス	東邦ガス(株)
9810	卸売業	日鉄物産(株)

## 南山大学経営研究センター規程

(設置)

第1条 本学に南山大学経営研究センター [Center for Management Studies] (以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第2条 センターは、経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を促進することを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 1 講演会、ワークショップ等の開催
- 2 研究プロジェクトの推進
- 3 研究・調査資料の収集、整理
- 4 研究成果の刊行
- 5 企業・団体等との研究および調査等の受託
- 6 その他センターの目的達成に必要な事業

(組織)

第4条 センターにセンター長を置く。また、必要に応じて、客員研究員、非常勤研究員を置くことができる。

- ② センター長は、経営学部専任の教授のうちから、学長が推薦する候補者について、大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。
- ③ センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- ④ 客員研究員、非常勤研究員の採用については、別に定める。

(センター長)

第5条 センター長は、センターの事業を掌理し、センターを代表する。

- ② センター長は、毎年度の終りに当該年度の事業経過および次年度の事業計画を運営委員会の議を経て学長に報告する。

(運営委員会)

第6条 センターに運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- ② 委員会は、センター長と次の委員をもって組織する。
  - 1 本学経営学部専任教員のうちから経営学部教授会が指名し、学長の委嘱する者若干名
  - 2 本学専任教員のうちから学長が指名・委嘱する者若干名
- ③ 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

第7条 委員会は、次の事項を審議決定する。

- 1 センターの事業計画に関する事項
- 2 センターの管理・運営に関する事項
- 3 センターの予算および決算に関する事項
- 4 その他、センターに関する重要事項

第8条 委員会は、センター長が招集して、その議長となる。

- ② 委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。
- ③ 委員会の議決は、出席委員の過半数による。

(事務)

第9条 センターに事務職員を置く。事務職員は、センター長の指示を受けてセンターの事務を担当する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2018年4月1日から施行する。

## 研究助成募集要項

研究プロジェクト、ワークショップは以下の要領で募集した。

### ◇研究プロジェクト

定 義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南山大学専任教育職員を責任者(申請代表者)とし、学内または学外研究者グループによる経営学および関連諸分野に関する共同研究(社会に研究成果を還元する取り組みや産業界の経営に関わる諸問題の研究を含む)。</li> <li>・原則として単年度単位とする。(複数回可)</li> <li>・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。</li> </ul>
助成金額	1件 25万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、会場賃借料、郵送費、印刷費、消耗品費
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出。</li> <li>・継続の場合：既実施中のプロジェクトに関する「経営研究センター研究プロジェクト報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。(本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。)</li> <li>・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。</li> </ul>
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出書類	プログラム(日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの)と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト(氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの)を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに所定報告用紙にて、報告書をセンターに提出
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通費および宿泊費については構成員・報告者・討論者に対してのみ、南山大学出張規程に準じて支出することができる。(宿泊費は2日間以上連続で行う場合、または1日開催でも東京・岡山より遠距離(東京・岡山は含まず)から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする)</li> <li>・会議費として、研究会当日の報告者昼食代と茶菓代をあわせて、1回あたり6,000円を上限に支出することができる。</li> <li>・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。</li> <li>・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。</li> <li>・但し、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。</li> </ul>

## ◇ワークショップ

定 義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南山大学で開催される統一テーマのもとでの経営学および関連諸分野に関する研究集会・ミニ学会。</li> <li>・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。</li> </ul>
助成金額	1件 20万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、郵送費、印刷費、消耗品費
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出</li> <li>・継続の場合：既実施中のワークショップに関する「経営研究センターワークショップ報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。（本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。）</li> <li>・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。</li> </ul>
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出資料	プログラム（日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの）と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト（氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの）を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに所定報告用紙にて、報告書をセンターに提出
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通費および宿泊費は報告者・討論者および座長に対してのみ南山大学出張規定に準じて支出することができる。（宿泊費は2日間以上連続で行う場合または1日開催でも東京・岡山より遠距離（東京・岡山含まず）から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする）</li> <li>・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。</li> <li>・懇親会費は認めない。ただし会議費として会議中のお茶・菓子代と報告者などの当日昼食代をあわせて、上限15,000円を認める。</li> <li>・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。</li> <li>・ただし、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。</li> <li>・次の支出は認められない。 共催先への謝礼、共催先との重複支出、事務委託料</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。</li> </ul>

参考：研究プロジェクト・ワークショップとも、毎年度、4月末を応募締切期限として3月に募集を行っている

## 2022年度 経営研究センター運営委員会 委員構成（五十音順）

委員長	薫 祥 哲	教 授（センター長 経営学部）
委 員	安 藤 史 江	教 授（経営学部）
委 員	佐 藤 勤	教 授（法学部）
委 員	高 田 一 樹	准教授（経営学部）
委 員	丸 山 雅 章	教 授（経済学部）
委 員	R.Khondaker	教 授（経営学部）

## 南山大学経営研究センター報（第 22 号）

2022年7月26日

編集 兼 発行人

南山大学経営研究センター

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18

TEL 052(832)3111（代）内線（3837）

E-mail [m-center@ic.nanzan-u.ac.jp](mailto:m-center@ic.nanzan-u.ac.jp)

<https://rci.nanzan-u.ac.jp/m-center/>

代表者 薫 祥哲（センター長）